



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 社長室室長 (氏名) 有澤 彰三 (TEL) 06-6228-2877

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	93,304	5.5	5,180	9.7	5,261	9.9	3,162	1.6
29年3月期第3四半期	88,424	1.4	4,721	1.2	4,788	1.0	3,113	14.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,674百万円 (26.5%) 29年3月期第3四半期 3,693百万円 (14.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	86.42	—
29年3月期第3四半期	84.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	103,097	58,073	53.1
29年3月期	93,012	54,924	55.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 54,747百万円 29年3月期 51,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
30年3月期	—	12.00	—		
30年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	7.1	7,390	8.1	7,400	7.2	4,580	4.4	124.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	40,707,440株	29年3月期	40,707,440株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	4,279,773株	29年3月期	3,954,942株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	36,592,598株	29年3月期3Q	36,752,527株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、第3四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな金融環境や政府の大型経済対策による財政支出などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。また個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、設備投資は企業収益の改善により持ち直しております。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、持家・貸家等の新設住宅着工戸数は弱含みで推移しております。

土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要は堅調に推移しております。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品等の需要が増加しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成30年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進して参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高933億4百万円(前年同四半期比5.5%増)、営業利益51億80百万円(前年同四半期比9.7%増)、経常利益52億61百万円(前年同四半期比9.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億62百万円(前年同四半期比1.6%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当社グループは「ボンド」、「化成品」、「土木建設工事」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「ボンド」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「土木建設工事」に移管し、新たに「土木建設」とする変更を行い、報告セグメントを「ボンド」、「土木建設」、「化成品」として再編いたしました。

これは、平成29年4月より、関係会社を含めた事業分野ごとのグループ経営を推進するために経営体制の変更を行ったことによるものです。

以下の前年同四半期比較については、変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

① ボンド

一般家庭用関連においては、ホームセンターやコンビニエンスストア、100円均一ショップなどの主要な販売ルートでの売上は前年度並みで推移しました。

住宅関連においては、新設住宅着工戸数が弱含みで推移しておりますが、内装工事用接着剤、建築資材の製造に用いられる接着剤の売上は堅調に推移しました。また、タイル用接着剤は新規開拓が進み売上が大きく増加しました。

産業資材関連においては、紙関連用途向けの水性接着剤やパネル用途向けのウレタン系接着剤および自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤が伸長しました。また、新規開拓が進んだ粘着テープも伸長しました。

サンライズ(株)は戸建用シーリング材、自動車用商材が好調に推移し、売上は増加しました。

以上の結果、売上高は361億55百万円(前年同四半期比3.4%増)となり、営業利益は35億63百万円(前年同四半期比5.1%増)となりました。

② 土木建設

建築分野においては、補修材は前年度並みで推移し、建築用シーリング材は大きく伸長しました。土木分野においては連続繊維シート補強工法が回復せず減少しましたが、道路床版補強工法に使用する補修材が増加し売上は増加しました。

土木建設工事業においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しておりボンドエンジニアリング(株)は売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高175億45百万円(前年同四半期比14.0%増)となりましたが、角丸建設(株)の株式取得関連費用を計上したことにより、営業利益は10億78百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。

③ 化成品

化学工業業界においては、樹脂原料の需要が好調に推移し売上は大きく増加しました。

電子電機業界においては、半導体封止材関連商材の売上は増加しましたが、LED関連商材が低調に推移し売上は前年度並みで推移しました。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品に使用される商材が増加しており、売上は堅調に推移しました。

塗料業界においては、国内向け住宅用、建築用、自動車補修用塗料の販売が大きく落ち込んでおり、塗料向け商材全般は低調に推移しました。

丸安産業(株)はコンデンサに使用する商材が好調に推移し売上は増加しました。

以上の結果、売上高395億25百万円(前年同四半期比4.4%増)、営業利益4億93百万円(前年同四半期比100.9%増)となりました。

④ その他

その他は不動産賃貸業となります。売上高78百万円(前年同四半期比62.2%減)、営業利益は40百万円(前年同四半期比25.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ100億85百万円増加し、1,030億97百万円となりました。

①資産

流動資産は、現金及び預金が52億90百万円、電子記録債権が5億57百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ73億90百万円増の734億88百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が20億82百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ26億94百万円増の296億8百万円となりました。

②負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が35億88百万円、1年内返済予定の長期借入金が6億90百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ50億29百万円増の373億87百万円となりました。固定負債は、長期借入金が11億49百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ19億6百万円増の76億36百万円となりました。

③純資産

純資産は、利益剰余金が22億47百万円、その他有価証券評価差額金が11億47百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ31億49百万円増の580億73百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、平成29年4月28日発表時の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,457	24,747
受取手形及び売掛金	35,925	36,283
電子記録債権	2,338	2,896
有価証券	—	168
商品及び製品	5,254	5,686
仕掛品	216	238
原材料及び貯蔵品	957	1,169
未成工事支出金	671	1,038
その他	1,328	1,310
貸倒引当金	△52	△50
流動資産合計	66,098	73,488
固定資産		
有形固定資産	16,168	15,710
無形固定資産	666	1,435
投資その他の資産		
投資有価証券	7,269	9,351
その他	2,827	3,130
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	10,079	12,462
固定資産合計	26,914	29,608
資産合計	93,012	103,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,515	28,104
電子記録債務	2,749	3,232
短期借入金	191	288
1年内返済予定の長期借入金	32	722
未払法人税等	1,092	551
賞与引当金	1,003	508
役員賞与引当金	94	41
その他	2,679	3,938
流動負債合計	32,358	37,387
固定負債		
長期借入金	244	1,393
製品補償引当金	96	95
退職給付に係る負債	810	1,001
その他	4,579	5,145
固定負債合計	5,730	7,636
負債合計	38,088	45,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,464	4,480
利益剰余金	43,413	45,660
自己株式	△3,629	△4,229
株主資本合計	48,851	50,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,537	3,685
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	148	165
退職給付に係る調整累計額	428	382
その他の包括利益累計額合計	3,114	4,232
非支配株主持分	2,957	3,326
純資産合計	54,924	58,073
負債純資産合計	93,012	103,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	88,424	93,304
売上原価	72,865	76,943
売上総利益	15,558	16,361
販売費及び一般管理費	10,837	11,180
営業利益	4,721	5,180
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	143	149
その他	196	175
営業外収益合計	354	341
営業外費用		
支払利息	11	15
売上割引	138	145
為替差損	66	19
その他	72	79
営業外費用合計	288	260
経常利益	4,788	5,261
特別利益		
固定資産売却益	1	16
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	2	16
特別損失		
固定資産処分損	72	229
関係会社株式売却損	14	—
営業補償金	50	—
その他	0	—
特別損失合計	136	229
税金等調整前四半期純利益	4,653	5,048
法人税、住民税及び事業税	1,121	1,516
法人税等調整額	200	98
法人税等合計	1,322	1,615
四半期純利益	3,331	3,433
非支配株主に帰属する四半期純利益	217	270
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,113	3,162

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	3,331	3,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	731	1,266
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△363	20
退職給付に係る調整額	△4	△45
その他の包括利益合計	362	1,240
四半期包括利益	3,693	4,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,429	4,280
非支配株主に係る四半期包括利益	263	393

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	34,960	15,395	37,860	88,216	208	88,424	—	88,424
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	439	66	82	587	3	591	△591	—
計	35,399	15,461	37,942	88,804	211	89,015	△591	88,424
セグメント利益	3,388	1,051	245	4,685	32	4,718	3	4,721

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	36,155	17,545	39,525	93,225	78	93,304	—	93,304
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	479	67	80	627	30	657	△657	—
計	36,634	17,612	39,606	93,852	109	93,962	△657	93,304
セグメント利益	3,563	1,078	493	5,135	40	5,175	5	5,180

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「ボンド」、「化成品」、「土木建設工事」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「ボンド」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「土木建設工事」に移管し、新たに「土木建設」とする変更を行い、報告セグメントを「ボンド」、「土木建設」、「化成品」として再編いたしました。

これは、平成29年4月より、関係会社を含めた事業分野ごとのグループ経営を推進するために経営体制の変更を行ったことによるものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。